

福祉の視点から見た服飾文化の形成について
— 日欧服飾文化の比較と教育プログラムの開発 —
Formation of Clothing Culture from the Welfare Perspective
— Development of an Educational Program and Comparison of Japanese and
European Clothing Cultures —

斉藤 秀子*¹⁺, 丸田 直美*², 菊池 直子*³⁺, 加藤 登志子*²⁺
Hideko Saito*¹, Naomi Maruta*², Naoko Kikuchi and Toshiko Kato*¹

*1 山梨県立大学人間福祉学部 山梨県甲府市飯田五丁目 11-1
Faculty of Human and Social Services, Yamanashi Prefectural University
5-11-1 Iida, Kofu, Yamanashi 400-0035 Japan

*2 文化ファッション大学院大学ファッションビジネス研究科
Graduate School of Fashion Business, Bunka Fashion Graduate University

*3 岩手県立大学盛岡短期大学部
Morioka Junior College, Iwate Prefectural University

+ 服飾文化共同研究拠点、文化ファッション研究機構、文化女子大学
Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture,
Bunka Fashion Research Institute, Bunka Women's University

Abstract : The importance of clothing for care was investigated from the welfare perspective. The results from researches in Kuji City, Iwate Prefecture, showed that clothing can play important role in care. Also, in order to understand the production and sales of clothing for the purpose of welfare, interviews with sales manager and chief executives from clothing company in Tokyo, Osaka, and some other cities were conducted. Clothing for care will be continuously examined over a long period. Then, the clothing culture for welfare in Japan will be discussed.

はじめに

日本において、いつでも、だれでも、衣服について困難な状況にあるときに、問題解決のためのサポートがある服飾文化の形成が急務であるが、福祉に関わる服飾文化を、ケアの方法、服飾産業、デザイン開発、教育等を俯瞰して研究した事例は全くなく、服飾文化形成への提言は行われていない現状にある。このような背景のもと、本研究の目的は、様々の側面から、どのような服飾文化の形成が望ましいかについて検討し、さらに、これを普及するための教育の可能性を検討することにより、日本の服飾文化の充実を図ると共に、日本の服飾文化の優れた点、あるいは開発された教育プログラムを世界に発信することにある。具体的には日本および、スウェーデンにおける福祉に関わる服飾文化の調査を行い、国際比較を行う。また日本において、福祉に関わる教育プログラムの開発を行う。平成 20 年度においては、岩手県久慈市をモデルケースとした衣生活を中心とするケアおよび衣服供給の現状、甲府市、東京都、京都市、大阪市、において福祉に

*1) saito@yamanashi-ken.ac.jp

関わる衣服の製造、販売の現状について調査を行い、準備的成果を得たので報告する。

研究方法

本年度は、日本における以下二つの調査を行った。

1) 日本における福祉に関わる服飾文化の現状調査

申請者および、分担者2名が、モデルケース、久慈市を訪問、地域に勤務する分担者とともに、久慈市健康福祉部および産業振興部、介護関係事業所等の協力を得、福祉関連の高齢者施設での衣生活を中心としたケアの状況、地域での衣服の供給について、インタビュー調査を行った。調査日程、調査先、対応者、調査内容は表1のとおりである。また、合わせて、2月18日、地域で行われていた朝市における衣服販売の状況について見学した。

2) 日本における、福祉に関わる衣服の製造、販売の現状調査

甲府市、東京都、京都市、および大阪市において、高齢者、身障者向けの工夫のあるデザインの衣服を製造、販売している服飾関連企業や業者を対象としてインタビュー調査を行った。調査日程、調査先、対応者、調査内容は表2のとおりである。

表1 久慈市における調査の概要

平成 21 年 2 月 16 日	久慈市役所 対応：菅原健康福祉部長、久慈社会福祉課長、大石産業振興部主事 内容：久慈市の概要、福祉施設の概要、高齢者・障害者福祉の状況等 久慈市のアパレル関係産業の状況等
	有限会社ホソタ薬局 対応：細田社長、畑田課長、横道係長、大石産業振興部主事 内容：会社の概要、沿革、福祉関係の販売を始めた経緯、福祉に関わる衣服関係の仕事をしたと思った経緯、取扱商品、福祉関係商品の一覧、衣服関係販売状況等、介護福祉用品（衣類や機器類）を販売している店舗の場所や数、現在使用しているカタログの中での売れ筋商品と販売数、介護福祉用品、機器類の売上に占める衣料品の割合、ゲンゼやワコール等の大手ブランドを扱わない理由や大手ブランドの問題点、訪問販売の有無等
2 月 17 日	特別養護老人ホームぎんたらす久慈 対応：吉田施設長、谷地社会福祉士、佐々木ケアマネージャー、日向介護福祉士、久慈社会福祉課長、大石産業振興部主事 内容（*1）：施設の概要、入所者の状況、衣に関わる介護の状況、被服管理の状況、被服購入の状況、衣に関する問題点、衣料品の訪問販売の有無、衣料品カタログの閲覧状況、高齢者の好みの傾向、リフォームの状況、衣服の保管場所や収納容量（写真撮影や、サイズを測定）、アイロンがけの現状、保温の仕方、着替えの介助の状況、食事用エプロンの大きさや使い勝手、自助具の使用の有無、衣生活に関する1日のスケジュール、年間行事（催し物）と衣服の状況（例えば、浴衣や半被の着用の有無など）
	元気の泉（訪問介護、デイサービス） 対応：藤森課長、松本課長、花坂看護師、林下介護福祉士、中野介護福祉士、久慈社会福祉課長、大石産業振興部主事 内容：（*1）と同じ

	<p>養護老人ホーム養寿荘 対応：中新井田施設長、馬場支援委員、角館栄養士、久慈社会福祉課長、大石産業振興部主事 内容：(*1)と同じ</p>
	<p>介護老人保健施設リハビリタウンくじ 対応：大泉施設長、大川事務長、中田看護師長、久慈社会福祉課長、大石産業振興部主事 内容：(*1)と同じ</p>
	<p>ショッピングロード フジモリ久慈店 対応：基石社長 内容：会社の概要、沿革、福祉関係の販売を始めた経緯、取扱商品、福祉関係商品の一覧、衣服関係販売状況等、介護福祉用品（衣類や機器類）を販売している店舗の場所や数、売上に占める福祉に関わる衣料品の割合等</p>
2月18日	<p>スーパーまるこ 対応：小泉代表取締役 内容：会社の概要、沿革、取扱商品、衣服関係販売状況等、売りに占める福祉に関わる衣料品の割合等</p>
	<p>独居高齢者宅 案内：田中社長・担当ホームヘルパー 内容：被介護者の日常着、衣生活の状況等</p>
	<p>中央介護センター有限会社 対応：田中社長、大石産業振興部主事 内容：会社の概要、沿革、介護センターを始めた経緯等、ヘルパーの方の業務内容の大枠、衣服に関する業務内容等、ヘルパーの方の作業着や制服、着替え介助の状況、介護者からの衣服に関する相談の有無、介護者とのコミュニケーションの状況、よく知っている福祉に関わる衣服等、マジックテープボタンの使用状況、介護者の衣服の洗濯状況等、独居高齢者の現状、高齢者の衣生活の現状</p>

結果及び考察

1) 日本における福祉に関わる服飾文化の現状調査

日本におけるモデルケースとして、久慈市産業振興部の協力を得て、久慈市の概要、久慈市における高齢者を中心とした介護施設の現状、介護施設における衣生活を中心としたケアの現状、介護の側面からの衣服調達、販売業者の側面からの衣服供給の現状についてインタビュー調査を行った。本調査は、それぞれの施設において、介護福祉士、看護婦、ケアマネージャー等、様々の立場より高齢者の現状や衣生活を中心としたケアの状況をインタビューできたところに特色があると考えられる。今後、調査内容の詳細な分析を行い、平成21年度実施予定のスウェーデンにおける調査につなげたいと考えている。

2) 日本における、福祉に関わる衣服の製造、販売についての現状調査

本年度は上場一部の企業、個人事業主について、計5回の調査を行うことができた。今後、この他に高齢者向けのニット製造・販売、高齢者向けのオーダー衣服の製造・販売を行う業者、今回の調査対象以外の衣服を製造している企業、介護用衣服等の販売業者等を対象に調査を継続し

たい。また、これらの調査結果を整理し、このような企業の問題点、デザイン開発や衣服供給、久慈市で調査した高齢者施設でのケアとの関連で問題点を抽出、分析したいと考えている。

表 2 衣服製造、販売関係調査概要

平成 21 年 2 月 3 日	甲府市 フランスベットメディカルサービス 対応：小倉甲府営業所所長、鈴木課長代理 内容：(*2)会社の概要、沿革、福祉関係の販売を始めた経緯、取扱商品、福祉関係商品の一覧、衣服関係販売状況等、介護福祉用品（衣類や機器類）を販売している店舗の場所や数、現在使用しているカタログの中での売れ筋商品と販売数、介護福祉用品、機器類の売上に占める衣料品の割合等
3 月 6 日	東京都 衣装工房 Kurian 対応：戸島東洋香代表 内容：会社の概要、沿革、取扱う衣服の種類、身障者用衣服製作を始めた経緯、全取扱商品のうち身障者用衣服の割合、衣服製作時に気をつける点、身障者衣服について、オーダー衣服の現状等
3 月 9 日	京都市 (株)ワコール 対応：藤井孝子主任研究員、岡本智子研究員（人間科学研究所） 内容：(*2)と同じ
3 月 10 日	大阪市 (株)メディカル四国 はるうらら館事業部 対応：金子明浩事業部長、濱田里美 内容：(*2)と同じ
3 月 10 日	大阪市 (有) アクティア 対応：松村敦子代表取締役 内容：(*2)と同じ、開発の状況等

おわりに

平成 20 年度においては、岩手県久慈市において衣生活を中心としたケア、衣服供給の現状について調査した。また甲府市、東京都、京都市、大阪市において、福祉に関わる衣服の製造、販売の現状について調査した。その結果、久慈市においては、様々の立場より高齢者の現状や衣生活を中心としたケアの状況をインタビューすることができた。今後、詳細な検討を進めたい。福祉に関わる衣服の製造、販売の現状についてはさらに調査を継続し、両調査の結果をもとに、日本における福祉の視点からみた服飾文化の形成について検討を進めたいと考えている。最後に、調査に対応いただいたモデルケース、久慈市の皆様、そして各企業の皆様に、感謝の意を表する。